

●直近の県内改定状況

	三重県	四日市市	桑名市	鈴鹿市	松阪市
	R 7.4 1.57%	R 7.4 1.1%	R 7.4 2.76%(1.38%)	R 7.4 3.0%	R 7.4 1.1%
市長、副市長及び教育長	<p>近年の著しい物価高騰を踏まえ、給料の額を引き上げる必要がある。</p> <p>職員を指揮監督する常勤職員であることから、これまでも一般職員の給与改定の状況を重視した改定を行ってきたところであり、一般職である部長級職員の給与の累積改定率が1.57%となっていることを踏まえて引き上げる</p>	<p>近年の著しい物価高騰や民間企業において賃金水準の引き上げがなされていることを踏まえ、給料の額を引き上げる必要がある。</p> <p>2年連続の引き上げとなることから</p>	<p>近年の著しい物価高騰や民間企業において賃金水準の引き上げがなされていることを踏まえ、給料の額を引き上げる必要がある。</p> <p>職員を指揮監督する常勤職員であることから、一般職員の給与改定の状況を重視し、令和6年度の人事院勧告における官民格差に準じて2.76%引き上げる</p>	<p>平成16年に引き下げの改定から20年が経過し、近年の物価高騰など社会経済情勢が変化していることや人事院勧告に基づく給与改定により一般職の給与が引き上げられている状況等を考慮し、3%引き上げる</p>	<p>近年の著しい物価高騰や民間企業において賃金水準の引き上げがなされていることを踏まえ、給料の額を引き上げる必要がある。</p> <p>2年連続の引き上げとなることから</p>
議員	<p>近年の著しい物価高騰を踏まえ、給料の額を引き上げる必要がある。</p> <p>県議会が知事と共に二元代表制の両輪として県政を担っていることから知事の給料の額とのバランスを考慮し、一般職である部長級職員の給与の累積改定率1.57%を用いて引き上げる</p>	<p>令和6年度の人事院勧告に伴う国家公務員の指定職の給料表改定率である1.1%引き上げる</p>	<p>近年の著しい物価高騰や市長等の給料額の改定率とのバランスも考慮する必要がある。</p> <p>非常勤職員であることや平成8年以来据置になっているこれまでの経緯を踏まえて、国家公務員の指定職棒給表の平均改定率の累計に準じて1.38%引き上げる</p>		<p>令和6年度の人事院勧告に伴う国家公務員の指定職の給料表改定率である1.1%引き上げる</p>

・桑名市と鈴鹿市については、前回（H16）の改定から年数が経過しているため改定率が大い

・四日市市と松阪市については、2年連続のため改定率が小さい

案① 令和6年度の人事院勧告に伴う国家公務員の指定職の給料表改定率である1.1%の引き上げ

案② 三重県の改定率1.57%の引き上げ

案③ 令和6年度の人事院勧告における官民格差率2.76%の引き上げ

案④ 令和6年度の人事院勧告に伴う、国家公務員一般職給与平均改定率である3%の引き上げ

引き上げ額の比較

	現 在	案①		案②		案③		案④	
	月 額	1.10%	引上げ額	1.57%	引上げ額	2.76%	引上げ額	3.00%	引上げ額
市 長	900,000	909,900	9,900	914,130	14,130	924,840	24,840	927,000	27,000
副市長	712,000	719,832	7,832	723,178	11,178	731,651	19,651	733,360	21,360
教育長	615,000	621,765	6,765	624,656	9,656	631,974	16,974	633,450	18,450
議 長	425,000	429,675	4,675	431,673	6,673	436,730	11,730	437,750	12,750
副議長	353,000	356,883	3,883	358,542	5,542	362,743	9,743	363,590	10,590
議 員	321,000	324,531	3,531	326,040	5,040	329,860	8,860	330,630	9,630

1,000円未満切り捨て

	現 在	案①1.10%		案②1.57%		案③2.76%		案④3.00%	
	月額	月額	引上げ額	月額	引上げ額	月額	引上げ額	月額	引上げ額
市 長	900,000	909,000	9,000	914,000	14,000	924,000	24,000	927,000	27,000
副市長	712,000	719,000	7,000	723,000	11,000	731,000	19,000	733,000	21,000
教育長	615,000	621,000	6,000	624,000	9,000	631,000	16,000	633,000	18,000
議 長	425,000	429,000	4,000	431,000	6,000	436,000	11,000	437,000	12,000
副議長	353,000	356,000	3,000	358,000	5,000	362,000	9,000	363,000	10,000
議 員	321,000	324,000	3,000	326,000	5,000	329,000	8,000	330,000	9,000

年額の比較（月額×12か月+期末手当（加算率20%、市長等3.95月、議員3.15月））

	現 在		案①1.10%			案②1.57%			案③2.76%			案④3.00%		
	月 額	年 額	月 額	年 額	引上げ額	月 額	年 額	引上げ額	月 額	年 額	引上げ額	月 額	年 額	引上げ額
市 長	900,000	15,066,000	909,000	15,216,660	150,660	914,000	15,300,360	234,360	924,000	15,467,760	401,760	927,000	15,517,980	451,980
副市長	712,000	11,918,880	719,000	12,036,060	117,180	723,000	12,103,020	184,140	731,000	12,236,940	318,060	733,000	12,270,420	351,540
教育長	615,000	10,295,100	621,000	10,395,540	100,440	624,000	10,445,760	150,660	631,000	10,562,940	267,840	633,000	10,596,420	301,320
議 長	425,000	6,706,500	429,000	6,769,620	63,120	431,000	6,801,180	94,680	436,000	6,880,080	173,580	437,000	6,895,860	189,360
副議長	353,000	5,570,340	356,000	5,617,680	47,340	358,000	5,649,240	78,900	362,000	5,712,360	142,020	363,000	5,728,140	157,800
議 員	321,000	5,065,380	324,000	5,112,720	47,340	326,000	5,144,280	78,900	329,000	5,191,620	126,240	330,000	5,207,400	142,020
	計	54,622,200	計	55,148,280	526,080	計	55,443,840	821,640	計	56,051,700	1,429,500	計	56,216,220	1,594,020